

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0864
 住 所 川崎市川崎区池上町2番1
 氏 名 エヌケー・ケーシームレス钢管(株)
 代表取締役社長 パルケンデ・ローランド・コネリス 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者 の 氏 名 又 は 名 称	エヌケー・ケーシームレス钢管株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区池上町2番1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	継目無钢管の製造・販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		37,935 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	安全衛生・環境防災室
		所在地	川崎市川崎区池上町2番1
	電話番号		044-322-1019
	FAX番号		044-322-1587
	メールアドレス		nkkubes@nkktubes.co.jp

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

計画期間及び報告年度	平成22年度～平成24年度（報告年度 平成24年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	108,721 t-CO ₂ 108,721	88,038 t-CO ₂ 88,038	87,598 t-CO ₂ 87,598	72,820 t-CO ₂ 72,820	104,987 t-CO ₂ 104,987
削減率		19.0 % 19.0	19.4 % 19.4	33.0 % 33.0	3.4 % 3.4

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	継目無管工場の生産量が、基準年に対して約30%減少し、実施した削減効果も含め、CO ₂ 排出量は20%弱削減。
第2年度	継目無管工場の生産量が、基準年に対して約30%減少し、実施した削減効果も含め、CO ₂ 排出量は約20%削減。
第3年度	継目無管工場の生産量が、基準年に対して約40%減少し、実施した削減効果も含め、CO ₂ 排出量は30%強削減となり、当初の削減目標を達成した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該 当者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化 ○エネルギー使用実績の把握 ○主要設備の保全管理 ○ガス燃焼設備の原単位改善 ○精整ラインの効率的運用
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化 本社事務所を含め省エネ委員会を設置し、全社での推進体制を整えた。 ○主要設備の保全管理 工場の空調設備の更新を継続して実施。 ○ガス燃焼設備の原単位改善 熱処理炉の設備補修により、原単位を改善。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化 省エネ委員会の活動を継続。 ○主要設備の保全管理およびガス燃焼設備の原単位改善の継続 ○省電力の推進 昨年の東日本大震災以降、電力ピーク時対応を含め、事務所および工場電力の節電を実施継続。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の強化：省エネ委員会の活動を継続。 ○エネルギー使用実績の把握：各ライン毎の時間単位の電力、ガス使用量等のトレースを実施。 ○主要設備の保全管理およびガス燃焼設備の原単位改善の実施継続。 ○省電力の推進：事務所および工場電力の節電を実施継続。 ○精整ラインの効率的運用：各ラインの稼働・休止の機動運用により、稼働時の効率化を実施。
自動車等 (第3号該 当者等)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

これまででは実績なく、今後の検討課題。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の排出量の把握および削減に係わる対策 ○エコ運搬制度の荷主としての活動推進 ○川崎温暖化対策推進会議への参加
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の排出量の把握および削減に係わる対策 工場切削水(廃アルカリ)等の削減を実施した。 ○エコ運搬制度の荷主としての活動推進 指定荷主として委託運送業者、荷受人等への要請を実施。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の排出量の把握および削減に係わる対策 廃棄物自主管理事業者として、分別回収等による排出量の削減を推進。 ○エコ運搬制度の荷主としての活動推進 指定荷主として委託運送業者、荷受人等への要請を継続。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○廃棄物の排出量の把握および削減に係わる対策 廃棄物自主管理事業者として、分別回収等による排出量の削減を推進。 ○川崎温暖化対策推進会議への参加 ○エコ運搬制度の荷主としての活動推進 指定荷主として委託運送業者、荷受人等への要請を継続。 ○川崎温暖化推進会議への参加 参加者の調整できず、対応未実施。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	70,295	t-CO ₂
(調)	70,295	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
継目無管工場	川崎市川崎区池上町2番1	2234	鋼管製造業	70,014 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	1
100kL未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものと除く。）の事業所の数

事業所数